

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野沢 徹 (TEL) 03 (6665) 1000
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	511,536	△7.2	14,440	△14.2	△12,504	—	△39,209	—
23年3月期第2四半期	551,450	4.7	16,839	△9.5	14,243	△19.9	6,329	△19.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △34,591百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △6,780百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△338.60	—
23年3月期第2四半期	54.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,508,647	372,730	24.5
23年3月期	1,560,592	408,762	25.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 368,987百万円 23年3月期 404,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055,000	△4.1	35,000	△1.7	5,000	△84.2	△44,000	—	△379.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	116,254,892株	23年3月期	116,254,892株
24年3月期2Q	458,967株	23年3月期	455,150株
24年3月期2Q	115,797,133株	23年3月期2Q	115,811,007株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載予定です。

<http://www.np-g.com/ir/presentation.html>

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	5
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	9
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による厳しい状況から徐々に持ち直しつつあるものの、米国、欧州の財政不安による世界的な景気停滞、急激な円高進行などにより、先行きの不透明感が続いております。

紙パルプ業界におきましても、円高による景況感の悪化などによる広告需要の減少や輸入紙の増加等により、紙の国内出荷は低調に推移しました。

当社グループでは、震災により日本製紙株式会社の石巻工場、岩沼工場、勿来工場の3工場が甚大な被害を受けました。岩沼工場及び勿来工場は5月11日までに全生産設備の操業を再開し、石巻工場でも9月16日には一部の抄紙機を稼働させるなど、被災工場の復旧を進めてまいりましたが、塗工紙等の一般洋紙を中心に販売数量が前年同期に比べ大きく落ち込み、原燃料価格の上昇等の影響もあり連結業績は減収、減益となりました。

なお、当第2四半期より持分法適用関連会社としました理文造紙有限公司の株価下落に伴い、のれん相当額25,376百万円を持分法による投資損失に含めて一括償却しています。また被災工場の操業休止期間中の固定費等8,423百万円及び洋紙事業の復興計画実行に伴う事業構造改革費用18,385百万円を特別損失に計上しています。

以上から、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	511,536百万円	(前年同期比	7.2%減収)
連結営業利益	14,440百万円	(前年同期比	14.2%減益)
連結経常損益	△12,504百万円	(前年同期比	—)
連結四半期純損益	△39,209百万円	(前年同期比	—)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

新聞用紙の販売数量は、ページ数減少影響等により前年同期を下回りました。一般洋紙は、チラシなど広告用途の需要減少に加え、震災影響もあり、売上高は前年同期を大きく下回りました。

板紙は、夏場の節電対策による前倒し需要等により、段ボール原紙などの国内販売数量は前年同期を上回りました。

家庭紙は、震災直後に需要が大幅に伸びた反動もあり、販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	404,132百万円	(前年同期比	9.5%減収)
連結営業利益	8,928百万円	(前年同期比	22.6%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、関東、東北地区を中心に飲料メーカーの工場設備が被災したこと等により、販売数量が前年同期を下回りました。化成品事業は、国内向けの溶解パルプ（D P）や液晶材料の販売数量が前年同期を上回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	48,152百万円	（前年同期比 3.0%増収）
連結営業利益	4,128百万円	（前年同期比 2.7%増益）

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、木材製品などの販売が前年同期を上回りました。土木建設事業は、震災復旧工事の影響等もあり、増収となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	28,120百万円	（前年同期比 5.4%増収）
連結営業利益	649百万円	（前年同期比 26.5%増益）

(その他)

清涼飲料事業は成熟した市場での販売競争が続き、依然として厳しい事業環境が続いています。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	31,130百万円	（前年同期比 1.6%減収）
連結営業利益	733百万円	（前年同期比 4.2%減益）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末の1,560,592百万円から51,944百万円減少し、1,508,647百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が21,213百万円、有形固定資産が26,330百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,151,829百万円から15,912百万円減少し、1,135,917百万円となりました。この主な要因は、社債が20,000百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の408,762百万円から36,032百万円減少し、372,730百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.9%から24.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得た資金は17,803百万円(前年同期に比べ27,745百万円(60.9%)の減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失40,889百万円、減価償却費36,826百万円、持分法による投資損失22,576百万円などによるものです。

投資活動の結果使用した資金は28,990百万円(前年同期に比べ39,562百万円(57.7%)の減少)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出20,683百万円などによるものです。

財務活動においては、前年同期は14,772百万円の資金を得ましたが、当第2四半期連結累計期間では9,780百万円の資金を使用しました。主な内訳は、有利子負債の減少と配当金の支払などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下期以降も洋紙の需要低迷が予想されるなど、先行き不透明な厳しい状況が継続する見通しです。このような経営環境のなか、公表しております製品価格の修正に取り組むとともに、徹底した効率化を図り、収益の回復に努めます。

以上のことから、平成23年8月3日に公表しました通期業績予想を修正しています。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・四半期会計期間末に計上した子会社株式及び関連会社株式の減損処理に基づく評価損の戻入れ処理の変更

四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期洗替え法を採用していましたが、子会社株式及び関連会社株式について、当第2四半期連結会計期間から四半期切放し法に変更しています。これは、当第2四半期連結会計期間において海外上場会社の株式を追加取得し、新たに重要な持分法適用関連会社としたことを契機に行ったものです。

この変更により、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第9号)第9項なお書き及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」

(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、個別財務諸表上の子会社株式及び関連会社株式の減損処理に伴って計上される連結財務諸表上ののれん償却額について、その後の株価変動による影響を避けることが可能となり、連結会計年度末の財政状態及び経営成績をより適切に表示することができると判断しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっていますが、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の損益及び前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,826	83,612
受取手形及び売掛金	210,750	209,796
商品及び製品	75,484	78,505
仕掛品	16,906	21,162
原材料及び貯蔵品	48,966	53,362
その他	59,231	56,224
貸倒引当金	△774	△919
流動資産合計	515,392	501,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	482,832	482,280
減価償却累計額	△323,506	△327,268
建物及び構築物(純額)	159,326	155,011
機械装置及び運搬具	2,093,303	2,095,256
減価償却累計額	△1,731,906	△1,759,696
機械装置及び運搬具(純額)	361,397	335,559
土地	226,156	224,568
建設仮勘定	17,529	26,825
その他	93,362	88,923
減価償却累計額	△59,290	△58,735
その他(純額)	34,072	30,187
有形固定資産合計	798,482	772,151
無形固定資産		
のれん	18,635	18,028
その他	7,339	7,144
無形固定資産合計	25,974	25,173
投資その他の資産		
投資有価証券	193,696	183,408
その他	28,609	27,572
貸倒引当金	△1,562	△1,401
投資その他の資産合計	220,743	209,579
固定資産合計	1,045,200	1,006,903
資産合計	1,560,592	1,508,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,078	107,710
短期借入金	272,788	236,289
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	5,610	4,626
震災損失引当金	46,044	31,306
その他	95,763	104,589
流動負債合計	550,285	504,523
固定負債		
社債	68,000	48,000
長期借入金	461,923	518,955
退職給付引当金	31,237	30,181
環境対策引当金	601	521
その他の引当金	775	797
その他	39,006	32,937
固定負債合計	601,544	631,393
負債合計	1,151,829	1,135,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,254	266,253
利益剰余金	95,014	54,473
自己株式	△1,296	△1,303
株主資本合計	415,701	375,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,873	23
繰延ヘッジ損益	△84	△1,577
為替換算調整勘定	△3,851	△4,612
その他の包括利益累計額合計	△10,808	△6,166
少数株主持分	3,870	3,743
純資産合計	408,762	372,730
負債純資産合計	1,560,592	1,508,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	551,450	511,536
売上原価	429,891	396,847
売上総利益	121,559	114,688
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	32,309	29,501
販売諸掛	30,694	30,074
給料及び手当	23,881	23,335
その他	17,834	17,337
販売費及び一般管理費合計	104,720	100,248
営業利益	16,839	14,440
営業外収益		
受取利息	163	197
受取配当金	1,505	1,475
受取賃貸料	951	953
持分法による投資利益	2,200	—
その他	1,651	1,541
営業外収益合計	6,473	4,168
営業外費用		
支払利息	5,596	5,962
持分法による投資損失	—	22,576
その他	3,471	2,574
営業外費用合計	9,068	31,112
経常利益又は経常損失(△)	14,243	△12,504
特別利益		
固定資産売却益	516	31
受取保険金	—	501
その他	198	324
特別利益合計	715	857
特別損失		
固定資産除却損	819	614
震災損失	—	8,423
事業構造改革費用	—	18,385
投資有価証券評価損	2,000	582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,039	—
その他	461	1,235
特別損失合計	5,320	29,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,638	△40,889
法人税、住民税及び事業税	3,607	3,011
法人税等調整額	△394	△4,584
法人税等合計	3,212	△1,573
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,425	△39,316
少数株主利益又は少数株主損失(△)	96	△106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,329	△39,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,425	△39,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,431	6,961
繰延ヘッジ損益	△741	△1,489
為替換算調整勘定	△9,551	△788
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,482	41
その他の包括利益合計	△13,206	4,724
四半期包括利益	△6,780	△34,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,699	△34,564
少数株主に係る四半期包括利益	△80	△27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,638	△40,889
減価償却費	38,995	36,826
震災損失引当金の増減額(△は減少)	—	△14,738
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,728	△910
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△171	△80
受取利息及び受取配当金	△1,669	△1,672
支払利息	5,596	5,962
持分法による投資損益(△は益)	△2,200	22,576
固定資産売却損益(△は益)	△516	△31
受取保険金	—	△501
固定資産除却損	819	614
事業構造改革費用	—	18,385
投資有価証券評価損益(△は益)	2,000	582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,039	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,628	2,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	△555	△10,919
仕入債務の増減額(△は減少)	△724	△4,038
その他	1,366	8,351
小計	56,516	22,215
利息及び配当金の受取額	2,006	2,257
利息の支払額	△5,642	△5,701
保険金の受取額	—	501
法人税等の支払額	△7,330	△1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,549	17,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,183	△20,683
固定資産の売却による収入	700	66
投資有価証券の取得による支出	△50,817	△9,392
投資有価証券の売却による収入	129	55
短期貸付金の増減額(△は増加)	△221	1,226
長期貸付けによる支出	△119	△44
長期貸付金の回収による収入	103	98
その他	△145	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,553	△28,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	126	△63,516
長期借入れによる収入	42,000	92,542
長期借入金の返済による支出	△1,609	△9,172
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△4,637	△2,323
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,037	△7,203
その他	△69	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,772	△9,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△651	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,882	△21,220
現金及び現金同等物の期首残高	24,041	104,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,159	83,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (単位: 百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	446,393	46,736	26,669	31,651	551,450	—	551,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,698	5,750	29,526	25,669	62,645	(62,645)	—
計	448,092	52,487	56,195	57,320	614,096	(62,645)	551,450
セグメント利益	11,541	4,018	513	765	16,839	—	16,839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (単位: 百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	404,132	48,152	28,120	31,130	511,536	—	511,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,876	2,610	26,328	22,892	53,708	(53,708)	—
計	406,009	50,762	54,449	54,023	565,245	(53,708)	511,536
セグメント利益	8,928	4,128	649	733	14,440	—	14,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。